教育家庭新聞

2019年（令和元年）

10月14日

月曜日

第２１５７号

神無月・時雨月

教師の日（10/5）
体育の日（10/14）
統計の日（10/18）

第１月曜日発行

教育マルチメディア号

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309ー53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年７月 ©教育家庭新聞社　　１部 480円

教員養成を変革　2021年度から

フラッグシップ大学３つ程度を公募・選定

文部科学省は10月4日、「Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０時代に対応した教員養成を先導するフラッグシップ大学の在り方について（中間まとめ）」を公表した。ＡＩやロボティクス、ビッグデータ、ＩｏＴといった技術の急速な発展に伴う社会構造の大きな変化のなか、教員に求められる役割や能力も変わっている（※）ことから、教員養成の在り方を抜本的に変革する考えで、そのけん引となる大学を選定して早急に取り組む。

「中間まとめ」によると、教員養成を先導するフラッグシップ大学を2020年度中にごく少数（最大で3つ程度）選定し、2021年度から取組を開始。フラッグシップ大学の取組を他の教員養成大学にも広げる。選定の有効期間は5～7年程度を想定。

主な選定の要件は次だ。▼教員養成を主たる目的とする学部または学科、教職大学院、附属学校を全て備える ▼教員養成において、他に比して高い実績を有する ▼教員養成分野等において、特に高い教育研究力を有する ▼先端技術、外部人材等を効果的に活用した創造的・革新的な今後の教員養成の在り方に関する研究開発計画や構想を有する ▼未来の教室を先取りした学習環境の整備や外部資金の獲得実績　ほか。

中間まとめでは、国はフラッグシップ大学が既存の仕組みに縛られずに先導的・革新的な取組に挑むことができるよう、特例的な扱いを可能とするための制度の整備及び予算面での安定的な支援を行うこと、フラッグシップ大学以外の教員養成大学や学校現場のＩＣＴ環境等環境整備を行うこととしている。

※教員に求められる力として以下を例示。○先端技術を効果的に取り入れたＩＣＴ活用指導力○先端技術を活用して子供たち1人ひとりに合った個別最適化された学び方を構想する力　○ＩＣＴ活用を前提に、問題発見・解決型の学習活動を展開・支援する力　○「チーム学校」の考え方の下、より効果的な教育を実現するために多様な他者と協働する力　○教育学を始めとする関連分野の学問研究から生み出される新たな成果を教育現場での実践に活かし、その成果や課題を踏まえつつ、新たな先端技術の活用の下、さらなる改善や見直しにつなげていく力

教育の情報化に関する手引

教科でのＩＣＴ活用事例を充実

文部科学省は「教育の情報化に関する手引」作成検討会を9月24日に行い、とりまとめについて議論。10月以降、準備ができ次第公表する。また、年度内を目途に、特に必要と考えられる内容を追補版として公表予定。

「教育の情報化に関する手引」はこれまでの成果を一覧できる資料としてまとめたものだ。

第3章は「プログラミング教育の推進」の留意点について言及。

第4章「教科等の指導におけるＩＣＴの活用」は100％に及ぶ。ＩＣＴを効果的に活用した学習場面を分類するとともに、各教科調査官が中心となって各教科のＩＣＴ活用事例を小学校から高等学校まで掲載した。

特別支援教育におけるＩＣＴ活用については、第1章で総括。さらに第2章情報モラル教育、第4章教科におけるＩＣＴ活用、第5章教師に求められるＩＣＴ活用指導力等の向上、第6章校務の情報化や第7章ＩＣＴ環境整備及び遠隔教育それぞれの項で触れた。

手引は、本会議を経て取りまとめができ次第公表される。教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン改訂等、必要と考えられる時点で追補版も公表予定。

プログラミング教育月間「みらプロ」

全国で公開授業

文部科学省、総務省、経済産業省は、小学校プログラミング教育実施の準備を推進するため、2019年9月を「未来の学び　プログラミング教育推進月間（みらプロ）」に設定して民間企業と連携したプログラミング教育の実施を推進している。

10月及び11月の実施校及び予定が決まった。

▼糸島市立一貴山小学校・福岡県「私たちの生活を豊かにする未来の宅配便」10月31日15時～15時46分【協力】ヤマトホールディングス ▼町田市立町田第三小学校・東京都「ＡＩとプログラミングで身近な課題を解決」11月7日9時半～11時20分【協力】グーグル ▼岡崎市立男川小学校・愛知県「私たちの生活と自動車の未来を考えよう」11月8日13時50分～14時35分【協力】トヨタ自動車 ▼足立区立大谷田小学校・東京都「私たちの生活を豊かにする未来の宅配便」11月27日13時50分～14時35分【協力】佐川急便

このほか9～11月において公開授業を実施済もしくは予定している学校は以下。

▼まんのう町立仲南小学校・香川県（実施済）▼鉾田市立鉾田北小学校・茨城県（実施済）▼唐津市立高島小学校・佐賀県（実施済）▼相模原市田名北小学校・神奈川県（スポーツとデータ分析）▼つくば市立みどりの学園義務教育学校・茨城県（未来の家）▼横浜市立荏田東第一小学校・神奈川県（地域の課題解決）▼横浜市立戸部小学校・神奈川県（地域の魅力発信アプリ開発）

問合せ＝未来の学びコンソーシアム事務局✉miraino-manabi@mext.go.jp

最新情報は「みらプロ」特設サイトへ＝https://mirapro.miraino-manabi.jp/

2019未来の教室　経産省

4テーマを公募　採択決まる

経済産業省は2019年度「未来の教室」実証事業について4テーマに限定した委託事業者を7月に公募しており、9月24日、その採択結果を発表した。

▼学校教育での「個別最適化・到達度主義の学び」を可能にする教育サービスの実証＝㈱スプリックス ▼将来的に公認可能な「学校外教育サービス」の実証＝㈱城南進学研究者、NPO法人SOMA ▼新しい「部活動・放課後サービス」の実証＝住友商事㈱ ▼新しい「教職員向け研修サービス」の実証＝（一財）活育教育財団・㈱教育と探求社・タクトピア㈱・㈱Barbara Pool・㈱ベネッセコーポレーション・㈱Rideover

2019年度はこのほか、モデル校として次の4校が取り組んでいる。

▼長野県坂城高等学校1年 ▼武蔵野大学中学校1年 ▼千代田区立麹町中学校2年 ▼袋井市立浅羽北小学校6年

小学校プログラミング教育導入編オンライン講座

放送大学で受付中

放送大学では、単位科目外のオンライン講座「プログラミング教育プラン」を開講している。

「小学校プログラミング教育　導入編」（オンライン講座、45分×3回）、「Scratchプログラミング指導法」（オンライン講座、45分×8回）の2編。スマートフォンやタブレットからも受講ができる。学校、教育委員会、教育センター等研修など10名以上は団体申請で割引（1割引）。

地域ＩＣＴクラブ全国でスタート

総務省は2019年度事業「地域ＩＣＴクラブ」地域実証事業を行っており、7月に採択事業を決定。9月のいばらぎＩＣＴクラブを皮切りに、全国で地域ＩＣＴクラブの開催が始まっている。詳細日程＝www.soumu.go.jp/main_content/000646808.pdf

学テ中学校英語「話すこと」

オンライン調査可能な環境に

2019年度全国学力・学習状況調査において初めて「中学校英語」で「話すこと」調査が行われた。特例として設置管理者の判断で実施しない学校が434校あったこと、実施したものの音声データ欠損等があった学校は1658校に及ぶなど、学校のＩＣＴ環境の不備が明らかになった。

これらの経緯から文部科学省は本調査における検証報告書を9月20日、公表した。

中学校英語調査実施校は9988校。うち設置者判断で実施しなかったのは434校・5万2022人。音声データ欠損等で採点できなかったのは1658校・1万5298人。

実施しなかった学校のうち10％が「推奨環境に満たないOSの使用もしくはPC台数不足」。30％が、CPU、メモリ、HDD容量に余裕がない、ヘッドセットで録音できないなどにより事前検証ツールが正常に動作しなかった。50％が、環境復元機能の一時解除、シンクライアント方式のため必要となった高性能USBメモリの購入、PC整備など、推奨環境の何らかの準備が間に合わなかった。5％が「整備済の学校PCがWindows OSではなく、調査実施のためのWindows機を確保できなかった」など。

調査のため前日に環境復元機能を解除したもののOSアップデート等が長時間にわたり、調査までに間に合わない、シンクライアント環境により迅速な処理が求められる短い設問に正常動作しない、などの報告も届いた。

そこで次年度以降の「話すこと」等調査に向けて、設置管理者が調査に向けて必要なＩＣＴ環境を整備することが可能となるように、遅くとも調査実施年度の2年前には実施方法、求められるＩＣＴ環境について提示する。事前に、用いるハード・ソフトウェアの種類を簡潔にすること、多様なＩＣＴ環境に対応できる工夫を講じるとともに、学校PC等とWebブラウザを活用したオンライン調査の導入に向けてこれを可能とする通信環境の確保等を期待するとしている。事前に調査プログラムと同型プログラムを提供する等、生徒が調査方法を事前に体験できる機会の設定も検討。

学習環境・職場環境両面で情報化の遅延を指摘

中教審初等中等教育分科会

中教審初等中等教育分科会が10月4日、文科省内で開かれ、今年4月に柴山昌彦文部科学大臣（当時）から受けた諮問「新しい時代の初等中等教育の在り方について」のうち、「ＩＣＴ環境や先端技術の効果的な活用した教育の在り方」と「小学校における教科担任制の在り方」の2項目について、論点整理を報告した。

「ＩＣＴ環境や先端技術の効果的な活用した教育の在り方」では、「学校ＩＣＴ環境は教育現場に必要不可欠。現状の情報化の遅延は学習環境としても職場環境としても大問題。抜本的な改善が必要」と指摘。国の取組として以下を求めている。▼児童生徒1人1台のPC端末の整備支援 ▼安定かつ安全な高速ネットワーク環境の整備、クラウド活用推進の支援 ▼大型提示装置の整備への支援 ▼学習ログの活用等に関するガイドライン等整備 ▼学習指導要領への対応付けなど学習プロセスの見える化 ▼学校現場で用いられる帳票等の標準化、学校が所有する情報のデジタル化と活用 ▼学習評価・診断等のCBT化の促進

「義務教育9年間を見通した小学校における教科担任制の在り方」では、小学校高学年からの教科担任制の本格的導入を柔軟に実施する在り方や小学校間および小中学校間の連携、小学校中学年までに基盤的学力を確実に定着させるためのCBT活用を検討する。

連載　元気な小規模校を増やす！

〈4〉村一丸で授業改善に向けたＩＣＴ活用を推進

宮崎県西米良村立村所小学校

鹿児島大学大学院教育学研究科　山本朋弘 准教授

１人１台のタブレットで意見を共有している

山林が9割近くを占めている宮崎県西米良村は、木材や木炭生産などの林業の村として発展してきた。高度経済成長以降、林業の衰退とともに、過疎・高齢化が急速に進展し、児童生徒数も減少しており、小規模校の教育課題を抱えている。

西米良村は、宮崎県の中でも先駆けて教育の情報化に取り組み、常設されたＩＣＴ環境はもとより、児童生徒のタブレット端末活用や遠隔授業、プログラミング教育など、次のような先進的な実践を継続して取り組んでいる。

小中・教委連携で機動力を発揮

西米良村は、小学校と中学校が連携して、研究推進委員会を編成しており、それぞれの研究主任が中心となって定期的に会議を開催して、授業改善とＩＣＴ活用を議論している。

また、必要に応じて臨時の授業検討会や研究主任会も開催。特に学校は、教育委員会との連携を強化しており、教育委員会も研究推進委員会にも積極的に参加している。

「問い」「まとめ」と「聞き手」を意識

児童生徒が常に「問い」を意識した活動が展開されるとともに、相手を意識した学びが成立するように学習過程を工夫した。

「問い」と「まとめ」を意識した学習過程を重視して、各段階における授業づくりやＩＣＴ活用の視点が明確になってきた。

そのことによって、自己有用感が高まり、学びに向かおうとする意欲が充実してきているという。

日常的にＩＣＴ活用　協働的に問題解決

児童生徒が表現の場において、ＩＣＴ機器を積極的に活用して、多様な表現ができるように工夫している。

ＩＣＴを効果的に使う授業が日常化され、児童生徒のＩＣＴスキルも向上してきた。

特に、対話的な学びでタブレットPCを活用して、協働的に問題解決する意識が高まってきた。

今年度は、これまでの研究成果をベースに、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」に注目して授業研究に取り組んでいる。

これらの研究成果は、2019年11月14日の研究発表大会で公開される。

紙面案内

新しい学びを支える教育環境整備を促進

2面　学校ネットワークの整備を促進

教育情報セキュリティに関するガイドラインの策定で、教育現場のネットワーク環境やセキュリティ意識が変革している。安心して利用・管理できる仕組みを提案する

3面　ＪＡＥＴ島根大会　6校で授業公開

第45回全日本教育工学研究協議会全国大会が島根県で開催される。雲南市で開催される公開授業の見どころについて、各校を支援するＪＡＥＴ役員に聞いた

5-7面　デジタル教科書教材特集

新学習指導要領で教科書の内容が大きく変わり、各社が提供するデジタル教科書・教材も大きく変わっている

8面　小中高校の理科教育を支援

（公財）中谷医工計測技術振興財団では小中高等学校の理科教育を支援する助成事業を行っており、応募が10月15日から開始した。締切は12月10日。昨年の助成事例を紹介

9面　第３回関西ＥＤＩＸ報告

教育ＩＴソリューションＥＸＰＯ（関西ＥＤＩＸ）が9月25～27日に開催。３日間で9318人が来場した。各ブースでミニセミナーも実施。2020年度は6月17～19日に開催予定

10-11面　教育委員会対象セミナー

8月23日、島根県松江市で初開催となる教育委員会対象セミナーを実施。島根県、鳥取県の教育委員会と教員が参集。9月17日、東京都内でも同セミナーを開催。関東を中心に全国から教育委員会と教員が参集した

■Twitter
@kyoikukatei

■購読申込はこちら→

「教育家庭新聞　教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第１週に発行します。郵送でお届けします。電話・ＦＡＸ、またはＨＰからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（１部 480円）

お申し込み書（年間12回5760円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法
	FAX　（　）	ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

BUFFALO

バッファローの学校向けICT活用、詳しくはWebで　バッファロー　文教　で検索

快適で安心・安全な無線LANで、1クラス全員分のタブレット授業に対応。

ICTを活用する通信環境整備

教室・屋内のWi-Fi整備に　5年保証 ※要登録

11ac　11n　a　g　b

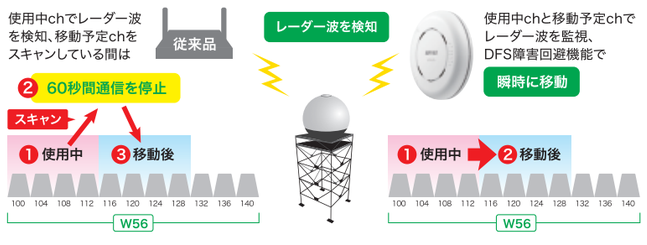
5GHz 866Mbps（理論値）＋866Mbps（理論値）＋ 2.4GHz 400Mbps（理論値）

エアステーションプロ インテリジェントモデル WAPM-2133TR

トライバンド	バンドステアリング	DFS障害回避機能	内蔵アンテナ
公平通信制御	干渉波自動回避	電波環境見える化※3	-25～50℃動作保証※1
11ac対応	WPA3対応	WLS-ADT対応	PoE+対応※2
IEEE802.1X/EAP認証対応	緊急時モード※3	最大同時接続台数384台	

※1 -25～50℃はPoE利用時です。※2 PoEは802.3atのみ、802.3afは非対応　※3 管理ソフト「WLS-ADT」(別売)が必要です。

レーダー波の干渉による通信停止を起こさない「DFS障害回避機能」



機器選定のお問い合わせは

株式会社 バッファロー　コーポレート営業部
Tel：03-4213-1137　Mail：toiawase@melcoinc.co.jp